

地域の中での頼りになる労働組合、CU東京を広げよう

拡大運動を成功させ500人の組合に

8月の執行委員会、これまでの運動の成果を確信に、CU東京の運動をさらにすすめるためこの秋、組合員拡大に取り組むことを確認しました。

非正規労働者、中小事業所の労働者の雇用不安・賃金の不満など広がり、労働組合に対する期待を未組織労働者の中に深く広げています。CU東京は、このような情勢を生かし、「地域の中での頼りになる組合」の市民権を広げていく取り組みを強めます。

労使紛争の解決など、労働組合の実績を広げ、

団体交渉で労働者の要求をぶつける



労働相談からの加入を広げます。労働者相互の助け合い共済制度の重要性、労働者の利益

を守る団体は労働組合以外にないこと、労働者の団結が広がれば、暮らし雇用が安定することなどを学び広げ、既存の組合の応援を貰って、組合員の拡大を進めます。

そのため、支部執行委委員会の開催と運動の具体化、組合員のつどいや学習会などの開催、

拡大目標（だれがどこで等）の設定、支援労組による協力組合員の拡大を推進します。

未組織労働者からの期待にこたえるために、組合員の協力で労働相談、団交態勢の強化を図ります。12月登録で500人の組合を目指します。

なおご案内していますように、9月8日（土）、

「個別労使紛争解決交流学習会」を開催します。

支部役員、労働相談担当者のご参加をお待ちしております。

この間の支部の活動

秋の取り組みを前に、この間の支部の活動経験を紹介します。

【練馬】職場で、嫌がらせや賃金未払いがあり、労働相談で解決したものの、労働者はストレス症候群となり労災申請した。労基署は認定せず。そのため不服申請をおこなった。9月、CU東京の拡大運動の行動として駅頭宣伝を取り組んでいく。

【葛飾】有給休暇取得について、上司から一方的に、取得の仕方について注文された。労働者は「自分個人だけの問題ではない」と、相談してきている。

葛飾支部立ち上げを年内にと、相談がすすめられている。

【千代田・中央】数件の相談が集中してきています。なかには弁護士と相談し、裁判に持ち込むケースもあります。また「ネットを見た」と言って相談に来られています。さらに共済制度が魅力と言う労働者もいます。

弁護士による学習会の他に、月一回の割合で宣伝行動を行ない、行動後は参加者で交流会を行なっています。

【こうとう】解雇、パワハラ、雇止めなど毎月数件の労働相談がよせられている。団交や労働委員会の対応と、日々追われている。（次頁へ）

残暑お見舞い
申上げます



月一回、6 駅頭で他のビラとともに「CU 東京」のパンフレットを配布しています。未組織の労働者 2 人から問い合わせがあった。

今後の課題は、応援部隊をどう増やしていくかであり、層の厚い組織にしていきたい。組合員へのニュースはハガキとメールを活用しています。

【江戸川】ビヤ パーティーを企画。4 組合共同で開催します。

【渋谷】労働相談の結果、団交を申し入れたが拒否、やむなく社前行動を取り組んだところ、会社は団交に応じることとなった。

この他に、貴重な取り組みをされている地域があります。以上



税の税率引き下げ税収不足の要因ともなっています。

一方で大企業の内部留保は260兆円となっ

ています。非正規労働者は増え続け、正社員は減らされ、年収200万円以下の勤労者は5年連続で1000万（2011年9月現在）となっています。

経済再建と適正な財政運営

大儲けをしている企業や、富裕層への適切な課税を行なう。ダム建設や必要のない高速道路建設など公共工事の見直しや米軍基地への思いやり予算、年間380億円もの政党助成金止めるなど、財源はあります。大企業の内部留保の一部を労働者の賃金・雇用に活用、労働者の懐を温めて、個人消費を刺激、景気浮揚も可能。税収不足の解決を消費税に依存する安易な財政運営は、国の取るべき施策ではない。

3 党は消費税増税で見込める増税分を新幹線整備計画や高速道路建設に向ける狙い。国民には社会保障制度を壊し、税負担を増やす。財界には減税と社会保険分負担軽減策の推進など、野田政権の暴走はとどまりません。

民自公、消費税増税法案を強行採決

8月10日、民自公3党による増税密談によって、消費税増税法案が参院で強行採決されました。野田内閣の暴走です。



全商連のポスター

消費税率が10%へ引き上げられると家計負担は一気に増えます。年収1000万円以上の世帯では年間23万4825円の消費税負担増、年収300万円以下の世帯では、8万92

27円の負担増となっていきます。

企業では、規模が小さければ小さいほど、消費税の価格転嫁は出来なくなっているのが現状。個人経営の店で、消費税を転嫁できずに消費税分の滞納も発生、店を畳むケースが増え続けています。

97年の橋本内閣の時代、消費税を3%から5%に引き上げ、立ち直りかけた日本経済はその後、落ち込みました。国民のなかに買い控えが広がり、日本経済を動かすうえで必要な消費購買力は落ち込みました。負のスパイラルから日本経済は脱しきれていません。法人

労働相談 6 年連続、5 万件超

東京都産業労働局のまとめによる「労働相談及びあつせんの概要」から

都内6カ所に設置した労働相談情報センターで労使や都民から、常時、労働問題全般について、東京都は相談を受けている。相談、問題解決のあつせんもおこなっている。

平成23年度の労働相談件数、52363件、前年比167件増、平成18年度以降、6年連続5万件を超える高い水準で推移している。労働相談から「あつせん」に移行したのは602件。内容では最多項目「退職」7346件、「賃金不払」7182件、「労働契約」7019件。